学費の公私間格差是正、 『私学も無償に』、就学支援金制度の維持・拡充

全国私私学助成をすすめる会(事務局: 全国私立学校教職員組合連合) No.29 2025年10月6日(月)

> 化に関する実務者協議を開 会の3党は3日、教育無償

公明、

日本維新の

援対象とする一方、

自公維

通 信

쒜

高

き、2026年度から私立

高校授業料無償化 10月中に制度設計か (3党協議)

局

府が具体的な制度設計を

学生や外国人学校生らを 詳細は近く固めるが、留 とする方向性を示した。 終える予定。その後、政 想定している。 3党の協議は10月中に

無償化拡大は、2月に が話し合ってきた。 め、支給対象などを3党 今は対象者を国籍では

や指定を受けた外国人学 の条件を満たせば留学生 分けていない。所得など 校の生徒も対象になる。 来年度から対象範囲を

朝日新聞 10月4日付朝刊

日本維新の会の3党が3 日、協議した。外国籍の 大について自民、公明、 高校授業料無償化の拡 | 3党が合意した。私立生 向けの就学支援金を、来

の生徒については、今ま

冒公維「日本社会へ定着」基準

制限もなくす。 千億円に上る。このた 年度は、今の年間上限39 に引き上げる予定。 万6千円から45万7千円 必要な追加予算は約4

ない人」は制度の対象外 社会への定着が見込まれ 生徒については、「日本

新聞全国私教連•特別号 「私学助成特集」(学習用) を緊急発行決定

10月8日(水)以降に各県に届 きます。ただちに職場に配布す る体制をとってください。

に詰めるという。 学相は協議後、 断基準については、月内 説明した。「定着」の判 いう観点から見直す」と 民党の柴山昌彦元文部科 に定着する者への支援と 変えることについて、自 に予定する次回協議まで 我が国

方向性を出すとした。 るため、今は年間29万7 化」は、11月中に制度の 千円を上限としている。 植松佳香)

一方、私立通信制高校

した「小学校の給食無償 年度に実現する」と合意 額とする方向になった。 授業料の平均額に差があ でと同じく全日制より低 このほか、3党が「来

認した。通信制高校も支援 対象とする。今後、3党で は対象外とする方向性を確 校も対象 留学生 償 徒への支援について「我 する方向にしたい」と述べ 見込まれる方を対象にす が国社会に定着することが 方は制度としては対象外と など定着が見込まれない る」とする一方、

スがあるものの、不登校の 過剰な収容定員や教育内容 、の課題を指摘されるケー 通信制高校については、

ついて、日本での定住が見 する高校の授業料無償化に 高も含めて所得制限を撤廃

計を要請する。

会合後、自民の柴山昌彦

の合意を経て、10月中に政

府に対して具体的な制度設

込まれる外国人の生徒を支

毎日新聞 10月4日付朝刊

一留学生

10月3日、自民・公明・維新の3党実務者協議が開かれ、高校授業料無償化について話し合われ たと各紙が報道しています。定住外国人、小学校給食無償化などのほかに注目点は以下。

- 「10月中」という期限が明示されました。ただし、10月中に何をするのかは報道にもばらつ 3党での合意を経て、10月中に政府に対して具体的な制度設計を要請 きがあります。「今後、 する」(毎日・右上)/「3党の協議は10月中に終える予定。その後、 政府が具体的な制度設 計をする」(朝日・左上)/「10 月中に合意した上で、政府に具体的制度設計を進めるよう促 す」(共同通信)/「3党は 10 月中にも制度案を固めたい考え」(ANN ニュース)
- 通信制高校への補助を検討します。「不登校の生徒への教育機会提供の役割などを考慮」としつ つ、広域通信制については様々な課題の検証が必要とも。
- 3年間の「見直し期間」を設定します。「私学の無償化に伴う公立離れの指摘などがあることか 3年の期間を設け制度の見直しも念頭に、先行する大阪の状況などを踏まえ検証していく」 (ANN ニュース)
- 新たに選出される自民党総裁に対し 3党の協議内容を尊重するよう申し入れます。
- →10月中に何がどこまで進むのか、新たな政権がどう受け止めるか、注視が必要。

元文部科学相は外国籍の生 する。 生徒への教育機会提供の役 割などを考慮し支援対象に

した。

定

通

無

の無償化については、11月 26年度からの小学校給食 一定の方向性を示すと また、

協議内容を尊重するよう申 し入れる考えも示した。 目民新総裁に対し、 3党の 園部仁史、 4日に選出される